

激変緩和措置の方針（案）について

1 一定割合の設定

(1) 基本的な考え方

激変緩和措置は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増の緩和が目的であり、納付金方式の導入等に伴い算定された「各市町村が本来集めるべき1人当たり保険料額」との乖離幅を、激変緩和期間において徐々に縮めていくことが基本である。

また、1人当たり医療費の上昇、被保険者数の減少など制度改革以外での保険料額の増要因（自然増）についても勘案する必要があり、こうした自然増を超える割合を確保する必要がある。

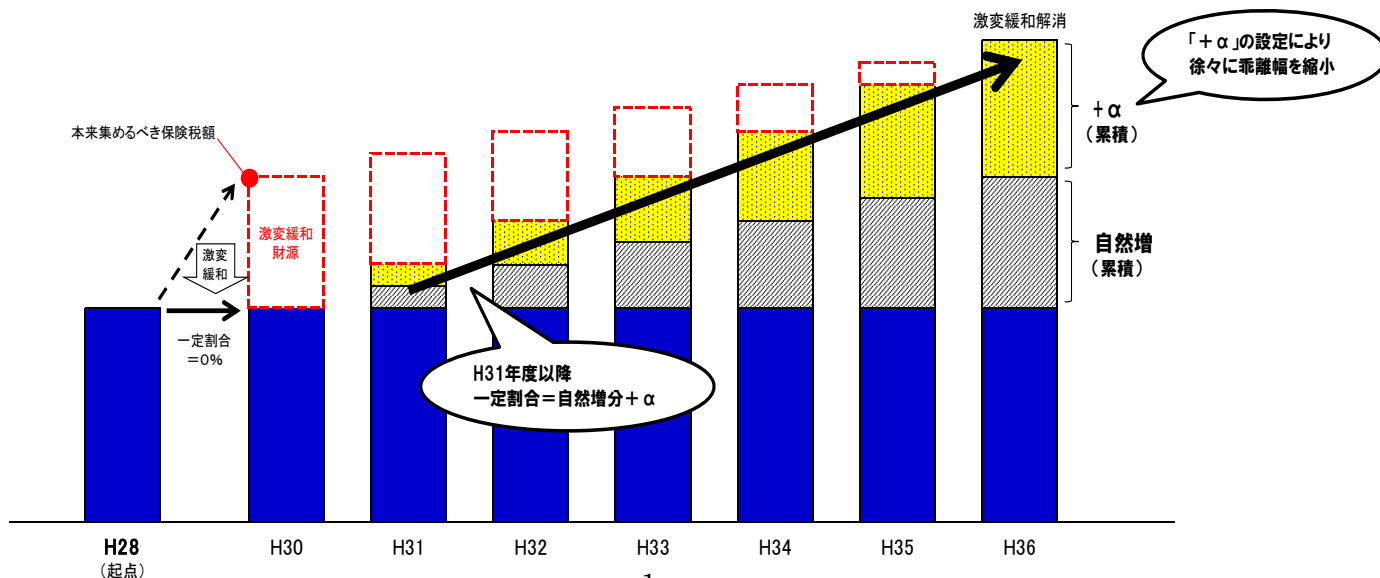
この基本を踏まえると、自然増を勘案するとともに、残りの激変緩和期間を見通しながら、徐々に乖離幅を縮小させていくような割合の設定が必要となる。

方針①（基本的な考え方）

「自然増分＋ α 」の考え方のもとに、県として「あるべき一定割合」の設定を検討する。

【参考】厚生労働省「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について（ガイドライン）」（抜粋）

- 都道府県は、激変緩和措置の基準として、毎年度、一定割合＝自然増等＋ α を設定する。
- 一定割合を定める際には、そもそも1人あたり医療費が上昇傾向にあるとともに、被保険者数が減少傾向にあることから、増加率は制度改革以外での保険料額増要因として十分勘案し、こうした増加率を超える割合を確保する必要がある。また、都道府県内市町村との協議の場合（国保運営方針策定のために設置する連携会議等）において予め各市町村の意見を伺うものとする。
- 医療分の一定割合については、例えば、過去3年程度の1人あたり保険料収納必要額（もしくは納付金額ベースの保険料決算額や医療給付費）の平均伸び率等を自然増等とし、例えば、平均伸び率等を0.5～2％程度上回る割合を α として、一年あたりの一定割合として設定することが考えられる。 α の値は、納付金の仕組みの導入等により、医療費水準や所得水準を勘案して算定される負担すべき1人あたり保険料額と、平成28年度における負担すべき1人あたり保険料額との乖離幅が著しく大きいときに、急激な保険料負担増とならないよう、乖離幅を徐々に縮めていくための経過措置として設定されるものである。従って、何年かけて乖離を縮減するか、その間の必要財源はいくらか、時間軸と所要財源の両面の観点から検討し設定する。



(2) 「自然増分」の設定について

方針②（「自然増分」の設定）

- 「自然増分」は、直近3か年の1人当たり保険給付費の平均伸び率により設定する。
- 平成31年度における「自然増分」は、3.34%とする。

○ 1人当たり保険給付費の実績（県平均）

	保険給付費 (千円)	対前年比 (%)	被保険者数(人) (年平均値)	対前年比 (人)	対前年比 (%)	1人当たり 保険給付費 (円)	対前年比 (%) (※3)
平成24年度	86,758,743		333,934			259,808	
平成25年度	86,019,510	▲0.85	321,206	▲12,728	▲3.81	267,801	3.08
平成26年度	85,955,275	▲0.07	310,600	▲10,606	▲3.30	276,739	3.34
平成27年度	88,068,657	2.46	300,746	▲9,854	▲3.17	292,834	5.82
平成28年度	86,880,243	▲1.35	292,023	▲8,723	▲2.90	297,511	1.60
平成29年度	86,625,023	▲0.29	281,082	▲10,941	▲3.75	308,184	3.59
平成30年度(※1)	85,694,701		276,337			310,109	
平成31年度(※2)	86,218,963		266,760			323,207	

伸び率平均
(3か年)
3.34

※1 保険給付費は昨年度の納付金算定額の値、被保険者数は推計値

※2 保険給付費、被保険者ともに推計値

※3 1人当たり保険給付費の対前年比については、平成27年度は医療費の伸びが特異であったことから、その影響を除外するため、その前後は伸び率平均の算定に含めないもの。

(3) 一定割合「+α」の設定について

「+α」の設定に関しては、①前年度からの激変とならない程度に徐々に乖離幅を縮小すること、②激変緩和財源と激変緩和の残り期間等を勘案することが必要である。

このことから、「+α」は、財政運営の仕組みの変更（納付金方式の導入等）に伴う保険税負担の急増を抑制しつつ、激変緩和措置期間（～2023年度）を見通して、本来の保険税負担額との乖離を徐々に縮小させていくような水準において一定割合を設定する。

≪「+α」の推計≫

- まず、納付金算定による「平成 31 年度 1 人当たり保険料額」が、「平成 28 年度 1 人当たり保険料額」に自然増分（3.34%）を加算した額^{（※）}を超過している市町村（11 市町村）における算定方式変更の影響に伴う増加率を算出する。

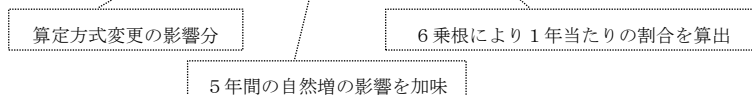
〔※ 「平成 28 年度 1 人当たり保険料額」は、平成 30 年度 1 人当たり保険料額とほぼ等しいものと捉え（平成 30 年度は「一定割合＝0%」として据え置いたため）、そこに[H30→31]の自然増（3.34%）の影響を加えた額を比較対象とすることにより、平成 31 年度における「実際の水準」との比較が可能となる。〕

◆ 1 人当たり保険料額の比較

平成 28 年度（≒H30）	93,290 円	[H28<H31]に該当する市町村(11 市町村)の平均
平成 31 年度	101,334 円	激変緩和措置前
伸び率	8.62%	
自然増	3.34%	
算定方式変更の影響	5.28%	

- 算定方式変更の影響分 5.28%について、今後 5 年間の激変緩和措置により、6 年目でこれを解消できる「+α」の値を算出する。

※ 算式： $(5.28\% \times (1.0343\%)^5)^{1/6} \div 1\%$



方針③（「+α」の設定）

- 「+α」は、1%程度を基本とする。

なお、最終的には、確定係数による算定において調整を行う。

方針②及び③から

- 一定割合は、自然増分（3.34%）+ α（1%程度）＝ 4.34%程度を基本とする。

2 財源

(1) 課題

前回の運営協議会で示した試算は、平成 30 年度に活用した財源（国調整交付金、財政安定化基金）の範囲での試算であるが、この場合、抑制可能な一定割合の水準は約 7 %となることから、上記 1 で算定した「あるべき一定割合」である 4.34%程度まで引き下げるための激変緩和措置財源の確保が課題となる。

<前回の運営協議会時点での試算>

(財政安定化基金を残り 5 年間で均等に取り崩す場合)

○ 財源：3.8 億円

財 源	金 額
国特例調整交付金（暫定措置分）	2.5 億円
国特別調整交付金（追加交付分）	0.8 億円
財政安定化基金（激変緩和分）	0.5 億円
計	3.8 億円

○ 抑制可能な水準（一定割合）：約 7 %

※自然増 3.34%（直近 3 か年の 1 人当たり保険給付費の平均伸び率）の約 2 倍

(2) 新たに活用する財源の検討

岩手県国民健康保険運営方針においては、特例基金（財政安定化基金）及び国調整交付金のほか、「県繰入金」を激変緩和措置財源として定めており、その活用を検討する。

<県繰入金について>

国民健康保険法では、県は、国保財政の安定化等を図るため、保険給付費の 9 %相当額を一般会計から特別会計に繰り入れることとされている。県繰入金は、「1 号分」と「2 号分」に区別される。

「1 号分」…普通交付金（県が保険給付費の全額を市町村へ交付）の財源であり、県全体の納付金必要額から差し引く。

「2 号分」…市町村への特別交付金（県が具体的な交付メニュー等を規定）として交付する。

上記（1）の財源のほか、県繰入金の一部（約 3 億 2 千万円）を激変緩和財源に加えることで、前述の一定割合 4.34%の設定が可能となる。

なお、県繰入金の激変緩和財源への充当に当たっては、納付金算定への影響を生じさせないように、「2 号分」の一部を充てるものとする。

具体的には、平成 31 年度における県特別交付金（県繰入金 2 号分）の事業メニュー見直しに伴い廃止となる事業メニュー（保険財政共同安定化事業関連※）に係る交付額に相当する 4 億円を上限とし、この範囲内で対応するものとする。

（今般の方針においては、平成 30 年度において納付金算定に算入していない未活用の「2 号分」を充てることにより、平成 30 年度に比して納付金算定への影響を生じさせないようにするものである。）

※ 保険財政共同安定化事業

医療費負担の多い市町村の負担軽減を図るため、一件 30 万円以上の医療費(平成 27 年度からは全ての医療費)を対象に、市町村国保の拠出により実施していた保険財政共同安定化事業において、一定以上の実質負担が生じている保険者(市町村)に対し、県繰入金により財政支援していたもの。平成 30 年度の国保の都道府県化に伴い事業廃止。

方針④（激変緩和財源）

- 国民健康保険運営方針に定める財源の範囲（県繰入金、特例基金、国調整交付金）において、適切な「 $+\alpha$ 」の設定のため調整を行うこととし、具体的には、国調整交付金及び特例基金を優先的に充当し、その上でなお、適切な「 $+\alpha$ 」の設定のため調整が必要となる場合は、県繰入金を充当する。
- なお、県繰入金の充当については、納付金算定への影響を生じさせないよう、「2号分」の一部を充てるものとし、充当額には上限を設ける。
（上限額は、県特別交付金（県繰入金 2 号分）の事業メニュー見直しに伴い廃止となる事業に係る交付額に相当する 4 億円とする。）

3 仮係数に基づく算定結果

上記から、激変緩和措置の一定割合を 4.34%として算定。

(1) 平成 28 年度保険税との比較（被保険者 1 人当たり保険税額）

	年度	H28 (激変緩和起点) ①	標準保険料率			
			激変緩和措置前 ②	増減割合 ②／①	激変緩和措置後 ③	増減割合 ③／①
県平均	H31	97,013	98,552	101.59%	96,150	99.11%
	H30	98,137	93,976	95.76%	92,402	94.16%
増加率最大 の市町村	H31	97,181	120,264	123.75%	101,399	104.34%
	H30	99,752	113,436	113.72%	99,752	100.00%
減少率最大 の市町村	H31	124,920	92,841	74.32%	92,841	74.32%
	H30	127,234	98,701	77.57%	98,701	77.57%

(2) 激変緩和措置対象市町村数

		平成 30 年度	平成 31 年度
H28 年度比で増加		8 市町村	13 市町村
	うち激変緩和措置対象	(一定割合＝0%) 8 市町村	(一定割合＝4.34%) 9 市町村
H28 年度比で減少		25 市町村	20 市町村

(3) 激変緩和措置の将来推計

【条件】

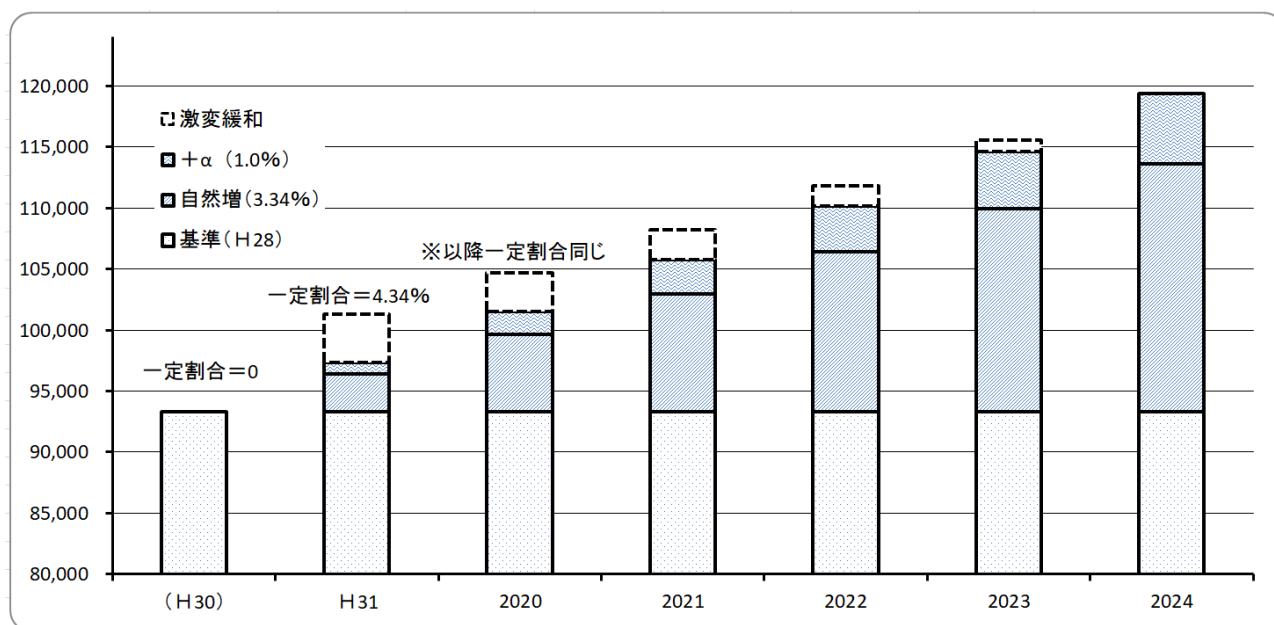
- ① 激変緩和財源の充当可能期間はH35 まで
- ② 自然増を 3.34%、+α を 1%として激変緩和の状況を推計

単位:円/人

	(H30)	H31	2020	2021	2022	2023	2024	備考
起 点 (H 28)	93,290	93,290	93,290	93,290	93,290	93,290	93,290	
自 然 増 (3.34 %)	—	3,116	6,334	9,665	13,098	16,652	20,328	毎年度定率で加算
+ α (1.0 %)	—	933	1,875	2,827	3,788	4,679	5,804	毎年度定率で加算
激 変 緩 和	—	3,995	3,220	2,433	1,656	940	0	(最終年度は端数を調整)
激変緩和所要額	4.3億円	7.0億円	5.6億円	4.3億円	2.9億円	1.6億円	—	
うち国特別調整交付金	4.3億円	3.3億円	2.6億円	2.0億円	1.3億円	0.7億円	—	年約1/6減少
うち財政安定化基金	0.4億円	0.5億円	0.5億円	0.5億円	0.5億円	0.5億円	—	年約1/6取崩
うち県繰入金2号分	—	3.2億円	2.5億円	1.8億円	1.1億円	0.4億円	—	

※ 便宜、激変緩和が必要な11市町村を単一市町村であるとみなして将来推計を行ったもの。

※ 実際には充当される市町村の状況や、激変緩和措置が不要となるタイミングによって状況が変化する。



4 平成 32 年度（2020 年度）以降の取扱い

（１）一定割合の設定について

平成 32 年度以降も、「自然増分＋ α 」の考え方を基本とし、毎年度、激変緩和財源の状況、激変緩和の残り期間等を勘案して検証を行い、市町村と協議の上、決定する。

（２）市町村間格差是正等に関する議論について

県全体で「＋ α 」の割合を 1 % 程度とした場合であっても、個別には、対平成 28 年度比で保険税水準が 120% 超との算定結果となった市町村が存在するなど、激変緩和による乖離幅を 5 年間で完全に解消することが困難な市町村が出てくるとも想定される。

激変緩和措置で解消しきれないような保険税の水準ともなれば、保険税水準の市町村間格差是正の側面からも検証すべき課題であると考えられるため、こうした課題に対応するための県としての財政調整機能の確保策などについて、将来的な保険税水準の統一のあり方などとも併せて議論を進めていく必要がある。

次期国民健康保険運営方針（2021 年度～）の策定に向けて、こうした課題等について、平成 31 年度から連携会議やワーキンググループの場などで市町村と協議を開始する考えであり、その中で、納付金・標準保険料率の算定方法（医療費指数反映係数「 α 」の設定、所得係数「 β 」の設定など）、激変緩和措置のあり方（激変緩和基点年度、比較方法（納付金ベースか保険料ベースか）など）に加え、市町村間格差是正のための財政調整機能のあり方（下限設定の導入、県繰入金による調整など）についても併せて議論していく。